令和4年度

財政援助団体等監査報告書

（第 1 回）

君 津 市 監 査 委 員

目　　次

財政援助団体等監査報告書

第１　監査の概要

１　監査の対象　……　1

２　監査の範囲　……　1

３　監査実施日　……　1

４　監査の場所　……　1

５　監査の主眼及び方法　……　1

第２　監査の結果

公の施設の指定管理者

株式会社オールプロジェクト　……　2

補助金交付、出資団体及び公の施設の指定管理者

公益財団法人　君津市文化振興財団　……　7

（注）比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

財政援助団体等監査報告書

第１　監査の概要

１　監査の対象　※(　)は、所管する部課

公の施設の指定管理者

株式会社オールプロジェクト　　（健康こども部　こども政策課）

補助金交付、出資団体及び公の施設の指定管理者

公益財団法人　君津市文化振興財団　（教育部　生涯学習文化課）

２　監査の範囲

令和３年度における公の施設の指定管理者として行った当該施設の管理運営に係る出納及び事務執行並びに所管課での指定管理に係る事務執行状況、令和３年度に君津市が交付した補助金に係る出納その他の事務執行状況、市が出資している団体に係る運営状況

３　監査実施日

公の施設の指定管理者　　令和４年６月２９日

補助金交付、出資団体及び公の施設の指定管理者　令和４年７月１３日

４　監査の場所

監査室及び現地

５　監査の主眼及び方法

令和３年度における君津市の公の施設を管理している指定管理者の施設管理に係る出納その他の事務、令和３年度に君津市が交付した補助金に係る出納その他の事務及び君津市が出資している団体（基本金の１／４以上）の運営に係る事務が、関係法令にのっとり適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に置き、監査資料及び関係諸帳簿を調査（補助職員の事前予備調査含む。）するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第２　監査の結果

株式会社 オールプロジェクト
（公の施設名：君津市子育て支援センター）

１　指定管理者

株式会社　オールプロジェクト（所在地　君津市人見９１４番地の１）

２　公の施設の概要

（1）　名　　称　　君津市子育て支援センター

（2）　施設所在地　　君津市南子安１丁目２番１７号

（3）　設置年月日　　平成２１年１１月１日

（4）　設置の目的　　乳幼児の健やかな育成を図るとともに、子育て家庭を支援することを目的とする。

（5）　建物の概要

ア　鉄筋コンクリート造り１階建て

イ　敷地面積　　１，６８６．９０㎡

ウ　延床面積　　４０５．００㎡

（6）　施設の概要

ア　プレイルーム　１２９．９９㎡

イ　多目的室　　１３０．５０㎡

ウ　授乳・調乳室　　１４．５０㎡

エ　相談室　　９．８０㎡

オ　ラウンジ　　１９．２５㎡

カ　多目的トイレ　　７．５０㎡

キ　トイレ　　６．３０㎡

ク　事務室　　２０．４０㎡

ケ　倉　庫　　２４．５０㎡

コ　ホール　　１７．９７㎡

サ　給湯室　　５．８８㎡

シ　その他　　１８．４１㎡

ス　設　備　　バギー置場、駐輪場

セ　備　品　　事務机、事務イス、パソコン、電話機、テレビ、ベビーベッド、加湿器、キーボード、冷蔵庫、洗濯機、ＡＥＤ等

３　施設の開館時間等

（1）　開館時間　　午前９時から午後５時まで

（2）　休館日

ア　毎週月曜日

イ　国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する国民の祝日

ウ　年末年始　１２月２９日から翌年の１月３日まで

４　管理運営に関する協定

基本協定　君津市子育て支援センターの管理及び運営に関する基本協定書

指定期間　　平成３１年４月１日～平成３４年３月３１日

年度協定　君津市子育て支援センターの管理及び運営に関する年度協定書

協定期間　　令和３年４月１日～令和４年３月３１日

５　指定管理者が行う業務　（君津市子育て支援センター管理業務仕様書より抜粋）

（１）子育て支援センターの運営
（２）子育て支援センターの使用の許可
（３）子育て支援センターの使用の不許可
（４）子育て支援センターの使用の許可の取消し
（５）施設全般の管理運営
（６）施設の建物及び設備の維持管理
（７）アンケートの実施
（８）月例報告書の作成及び提出
（９）事業計画書の作成及び提出
（１０）収支計画書の作成及び提出
（１１）事業報告書の作成及び提出
（１２）その他（傷害保険、施設賠償責任保険への加入）

６　人員の配置等　（令和４年４月１日現在）

センター長１人、センター長補佐１人、保育士１人、保育補助１人

７　管理業務費用　　8,509,000 円（令和３年度）

８　事業実績　（令和３年度事業報告書より抜粋）

（１）地域支援事業として、「育児サポート講習会」の実施や君津亀山少年自然の家において「森へ行こう」と題し自然造形活動を実施。
（２）講習等の実施状況
　ア　ノロウイルス　　令和３年１１月実施
　イ　知っ得！教育費　　令和３年１１月、１２月、令和４年１月、３月実施
　ウ　骨盤の大切さと体操　　令和３年１１月実施
　エ　その他「絵本の会」、「紙しばいの会」等を実施。
（３）子育て関連情報の提供に関する事業
　ア　パンフレットやホームページによる情報提供
　イ　行事予定等を掲載した月間カレンダーの配布、掲示
（４）高齢者との交流、中学生の職場体験受け入れ等の世代間、異年齢児童との交流に関する事業は新型コロナウイルス感染予防のため、中止。
（５）内部研修として、「新型コロナウイルス感染予防」や「接遇とマナー」等、様々なテーマの研修を年間を通じて実施。

（6）自主イベント等として、「ラジオ体操」や「わらべうたで遊ぼう」等を実施。
（7）その他
ア　アンケート調査を実施し、利用者のニーズ等を公表、掲示している。
イ　感染症予防、拡大防止対策（手洗い、手指消毒、玩具等の消毒、寝具の洗濯、清掃等）を常に意識し、利用者及び職員の健康管理に努めるとともに、換気も常時実施。

9　利用状況　　（令和３年度事業報告書より抜粋）

（1）利用状況　　（単位：人、日）

月	保護者	児童	計	内 市外者	開館 日数	１日平均 人数
4月	392	276	668	－	25	27
5月	326	252	578	－	24	24
6月	415	365	780	2	26	30
7月	505	461	966	4	24	40
8月	401	387	788	－	18	44
9月	－	－	－	－	－	－
10月	482	425	907	5	26	35
11月	456	376	832	2	23	36
12月	455	415	870	10	24	36
1月	255	235	490	－	14	35
2月	－	－	－	－	－	－
3月	207	183	390	2	9	43
合計	3,894	3,375	7,269	25	213	－

（2）多目的室の利用状況
おもちゃ病院の玩具修理や君津市保育課主催事業等により利用している。

（3）相談の状況　　（単位：件）

月	件数	内訳：相談経路				内訳：相談担当者	
		センター内	電話	ＰＣメール	出張	保育士	教諭
4月	13	7	6			6	7
5月	9	6	3			4	5
6月	9	7	2			3	6
7月	18	16	2			7	11
8月	7	7				3	4
9月	6		6			3	3
10月	10	10				5	5
11月	15	14	1			6	9
12月	13	9	4			6	7
1月	7	4	3			4	3
2月	3		3			1	2
3月	5	3	2			2	3
合計	115	83	32	0	0	50	65

１０　収支状況　　（令和３年度事業報告書より抜粋）

（1）収入　　（単位：円）

科　目	決算額	備　　考
指定管理料	8,509,000	君津市より受託収入 4,7,10,1月
収入合計（A）	8,509,000	

（2）支出　　（単位：円）

科　目	決算額	備　　考	
人件費	6,659,536	給与、法定福利費、福利厚生費	6,659,536
事務費	50,590	事務用品費、消耗品費	50,590
事業費	294,228	旅費交通費	66,203
		通信費	192,005
		子育て広場全国連絡協議会年会費	8,000
		子育て広場総合補償制度加入	28,020
管理費	446,012	事業系一般廃棄物処理費、雑費、修繕費	85,800
		サーバーホスティング	51,920
		振込手数料	6,642
		運営管理費	301,650
支出合計（B）	7,450,366		
収支　（A）－（B）	1,058,634		

指定管理業務に係る収入は、市からの指定管理に係る年度協定に基づく受託事業収入である。

支出の主なものは、保護者からの相談対応や子育て支援センター内での保育補助に係る人件費665万9,536円(89.4%)、ゴミの収集処理委託や施設等の維持にかかる経費等の管理費44万6,012円(6.0%)、ネット回線や電話に係る通信費等の事業費29万4,228円（3.9%）である。

監査の結果

公の施設の管理運営業務に係る出納及びその他の事務の処理状況について、おおむね適正に処理されていると認められた。

むすび

子育て支援センターは、乳幼児の健やかな育成を図るとともに、子育て家庭を支援するために設置された施設である。

指定管理者は、新型コロナウイルス感染症の予防・蔓延防止対策を講じながら講習会等を実施するとともに、施設内の清掃や玩具の消毒等、安心して利用できる環境づくりに努めている。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設休館時においても電話による相談対応を行うなど子育て家庭の支援にも取り組まれている。

今後も、指定管理者は、安全・安心で満足度の高いサービスの提供ができる運営を望むものである。

公益財団法人 君津市文化振興財団
（公の施設：君津市民文化ホール）

１　設立の趣旨

市民の文化芸術の普及及び向上を図るための各種の文化芸術事業を行うとともに、市民の多彩な文化芸術活動を支援し、もって地域文化の振興に寄与することを目的とし、平成２年３月２８日に設立、平成２４年４月１日に公益財団法人に移行し、現在に至っている。

２　基本財産　　20,000,000 円（100％君津市出資）

３　事務所所在地　　君津市三直６２２番地

４　事業内容（定款第４条抜粋）

（１）文化芸術の鑑賞の機会の提供
（２）地域文化活動の協働及び創造性を育む機会の提供
（３）文化芸術に関する講座等の開催及び体験の機会の提供
（４）すぐれた文化芸術活動の担い手の育成
（５）君津市民文化ホールの管理及び運営
（６）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

５　役員及び組織（令和４年４月１日現在）

（１）評議員　　８人
（２）役　員　　理 事 長　　１人
　　理　　事　　７人（理事長除く）
　　監　　事　　２人
（３）事務局　　１４人

館長１人 ── 副館長１人
- 管理係
  - 係長１人、主査１人、嘱託職員３人
- 事業係
  - 副主査１人、主任主事１人、嘱託職員１人
- 設備係
  - 嘱託職員４人

※館長は非常勤

６　公の施設の概要

（１）名　　称　君津市民文化ホール
（２）施設所在地　君津市三直６２２番地
（３）設置年月日　平成２年９月１３日
（４）設置の目的　地域文化の振興を図り、もって市民の福祉の向上に資することを目的とする。

（５）施設の構造　鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造　地下１階・地上４階建
（６）施設の面積　ア　延床面積　　８，７９２．１６㎡
　　イ　敷地面積　　５４，８７７．５０㎡
（７）施設の内容　ア　大ホール
　　イ　中ホール
　　ウ　リハーサル室
　　エ　練習室１，２
　　オ　会議室
　　カ　和室１，２，３
　　キ　楽屋１，２，３，４，５
　　ク　市民ギャラリー
　　ケ　事務室、館長室
　　コ　設備
　　サ　備品

７　市補助金　　4,000,000 円（令和３年度決算による）
　市民文化ホール自主事業補助金　　4,000,000 円
　　多くの市民に、低料金で様々な分野の優れた芸術文化を提供することにより、地域の文化振興を図ることができる。
　総事業費　　52,412,840 円

８　管理運営に関する協定
　基本協定　君津市民文化ホールの管理及び運営に関する基本協定
　　指定期間　平成２９年４月１日～平成３４年３月３１日
　年度協定　君津市民文化ホールの管理及び運営に関する年度協定
　　協定期間　令和３年４月１日～令和４年３月３１日

９　管理業務費用　　117,000,000 円（令和３年度）

10　過年度損失補償金　10,843,113 円
（新型コロナウイルス感染症による損失への補償）

11　事業実績及び収支決算の状況
　公益財団法人君津市文化振興財団から提出された令和３年度事業報告書・決算書は次のとおりである。（抜粋）

ホール等の利用状況

施設名	利用可能日	利用日数	稼働率	利用回数			利用人数
				午前	午後	夜間	
大ホール	296	212	71.6%	168	176	143	50,212人
中ホール	299	204	68.2%	159	133	94	20,997人
リハーサル室	308	296	96.1%	210	212	252	6,430人
小　計	903	712	78.8%	537	521	489	77,639人
練習室１	308	247	80.2%	162	210	164	1,226人
練習室２	308	221	71.8%	142	155	113	689人
会議室	308	150	48.7%	97	118	80	674人
和室１	308	97	31.5%	78	87	50	19人
和室２	308	97	31.5%	80	84	51	38人
和室３	308	97	31.5%	80	84	51	34人
ギャラリー	308	123	39.9%	119	110	45	665人
合　計	3,059	1,744	57.0%	1,295	1,369	1,043	80,984人

稼働率：利用日数を利用可能日で除したもの

君津市民文化ホール利用料　　（単位：円）

年・月	基本利用料金	割増・施設利用料金	合　計
令和　３年　４月	3,123,310 △ 331,760	1,054,500	3,846,050
令和　３年　５月	778,820 △ 77,990	1,052,880	1,753,710
令和　３年　６月	358,750 △ 87,230	463,740	735,260
令和　３年　７月	823,600 △ 87,120	1,216,955	1,953,435
令和　３年　８月	889,810 △ 159,280	1,287,260	2,017,790
令和　３年　９月	460,660 △ 76,230	618,875	1,003,305
令和　３年１０月	539,390 △ 1,650	998,240	1,535,980
令和　３年１１月	648,175 0	1,275,500	1,923,675
令和　３年１２月	590,885 △ 26,400	1,297,480	1,861,965
令和　４年　１月	729,110 △ 119,680	1,405,670	2,015,100
令和　４年　２月	542,280 △ 443,960	434,375	532,695
令和　４年　３月	425,900 △ 42,130	617,520	1,001,290
（内、徴収額計） （内、還付額計）	9,910,690 △ 1,453,430		
合　計	8,457,260	11,722,995	20,180,255

※４月分基本利用料金には令和２年度中に徴収した令和３年度分の基本利用料金を含めて計上
※△マークは新型コロナウイルスによる施設の利用中止による基本利用料金の還付額

【 決 算 書 】

貸 借 対 照 表

令和４年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	20,184,407	18,941,072	1,243,335
未収金	1,983,144	95,400	1,887,744
前払金	1,484,020	624,062	859,958
立替金	36,000	60,120	△ 24,120
流動資産合計	23,687,571	19,720,654	3,966,917
２．固定資産			
（１）基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
（２）特定資産			
退職給付引当資産	57,860,270	54,451,560	3,408,710
特定資産合計	57,860,270	54,451,560	3,408,710
（３）その他固定資産			
リース資産	178,048	1,897,798	△ 1,719,750
ソフトウェア	166,500	366,300	△ 199,800
その他固定資産合計	344,548	2,264,098	△ 1,919,550
固定資産合計	78,204,818	76,715,658	1,489,160
資 産 合 計	101,892,389	96,436,312	5,456,077
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	10,647,194	11,323,871	△ 676,677
未払消費税等	3,663,300	1,761,400	1,901,900
未払法人税等	70,000	70,000	0
リース債務	0	1,790,471	△ 1,790,471
前受金	4,431,655	2,135,790	2,295,865
預り金	2,748,564	1,782,025	966,539
賞与引当金	2,978,889	2,970,637	8,252
流動負債合計	24,539,602	21,834,194	2,705,408
２．固定負債			
退職給付引当金	57,860,270	54,451,560	3,408,710
固定負債合計	57,860,270	54,451,560	3,408,710
負 債 合 計	82,399,872	76,285,754	6,114,118
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
君津市出捐金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
２．一般正味財産	△ 507,483	150,558	△ 658,041
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	19,492,517	20,150,558	△ 658,041
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	101,892,389	96,436,312	5,456,077

正味財産増減計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
基本財産運用益	[400]	[2,004]	[△ 1,604]
基本財産受取利息	400	2,004	△ 1,604
特定資産運用益	[1,900]	[3,508]	[△ 1,608]
特定資産受取利息	1,900	3,508	△ 1,608
事業収益	[170,955,977]	[127,817,971]	[43,138,006]
指定管理業務料収益	117,000,000	118,000,000	△ 1,000,000
利用料金収益	20,180,255	7,689,045	12,491,210
自主事業収益	31,130,670	1,979,300	29,151,370
共催事業収益	2,645,052	149,626	2,495,426
受取補助金等	[12,142,500]	[5,110,633]	[7,031,867]
受取自主事業補助金	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
受取国・県助成金	8,142,500	110,633	8,031,867
受取寄付金	[30,000]	[30,000]	[0]
受取寄付金	30,000	30,000	0
雑収益	[1,682,919]	[316,124]	[1,366,795]
雑収益	1,682,919	316,124	1,366,795
経常収益計	184,813,696	133,280,240	51,533,456
（２）経常費用			
事業費	[188,966,074]	[137,683,064]	[51,283,010]
報酬	1,223,570	1,218,124	5,446
給料手当	29,276,244	26,124,186	3,152,058
臨時雇賃金	12,985,862	12,834,173	151,689
退職給付費用	3,166,690	3,132,113	34,577
賞与引当金繰入額	2,767,387	2,759,721	7,666
福利厚生費	6,812,779	6,852,911	△ 40,132
旅費交通費	76,049	6,419	69,630
通信運搬費	1,394,162	1,696,253	△ 302,091
減価償却費	1,719,750	1,719,750	0
消耗什器備品費	538,989	208,051	330,938
消耗品費	2,069,273	3,040,017	△ 970,744
修繕費	1,739,129	2,122,810	△ 383,681
印刷製本費	931,254	933,712	△ 2,458
使用料	2,562,779	520,259	2,042,520
燃料費	46,554	29,140	17,414
光熱水料費	2,413	3,491	△ 1,078
賃借料	1,305,037	1,421,428	△ 116,391
保険料	155,689	156,900	△ 1,211
諸謝金	167,055	230,466	△ 63,411
租税公課	5,637,181	4,062,998	1,574,183
支払負担金	4,256	4,256	0
委託費	107,567,211	64,824,881	42,742,330
支払手数料	2,586,656	1,355,141	1,231,515
広告宣伝費	3,856,220	2,386,601	1,469,619
支払利息	8,377	23,743	△ 15,366
雑費	365,508	15,520	349,988
管理費	[7,333,776]	[7,355,355]	[△ 21,579]
役員報酬	146,300	53,900	92,400
報酬	305,893	304,532	1,361
給料手当	2,237,478	1,996,578	240,900
臨時雇賃金	78,389	77,474	915
退職給付費用	242,020	239,377	2,643
賞与引当金繰入額	211,502	210,916	586
福利厚生費	388,895	391,186	△ 2,291
旅費交通費	35,181	18,301	16,880
交際費	20,072	0	20,072
会議費	4,872	1,200	3,672
通信運搬費	69,524	67,557	1,967
減価償却費	199,800	567,000	△ 367,200
消耗什器備品費	30,767	9,694	21,073
消耗品費	117,392	165,828	△ 48,436
修繕費	99,276	121,178	△ 21,902
印刷製本費	15,377	17,166	△ 1,789
使用料	21,513	21,142	371
燃料費	2,658	1,664	994
賃借料	74,498	81,142	△ 6,644
保険料	8,891	8,960	△ 69
租税公課	174,419	126,002	48,417
支払負担金	47,744	48,444	△ 700
委託費	2,776,761	2,801,229	△ 24,468
支払手数料	14,551	15,975	△ 1,424
広告宣伝費	9,980	8,910	1,070
雑費	23	0	23
経常費用計	196,299,850	145,038,419	51,261,431
当期経常増減額	△ 11,486,154	△ 11,758,179	272,025
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
受取補助金等	[10,898,113]	[0]	[10,898,113]
指定管理者過年度損失補償金	10,843,113	0	10,843,113
受取国・県助成金	55,000	0	55,000
経常外収益計	10,898,113	0	10,898,113
（２）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10,898,113	0	10,898,113
税引前当期一般正味財産増減額	△ 588,041	△ 11,758,179	11,170,138
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 658,041	△ 11,828,179	11,170,138
一般正味財産期首残高	150,558	11,978,737	△ 11,828,179
一般正味財産期末残高	△ 507,483	150,558	△ 658,041
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	19,492,517	20,150,558	△ 658,041

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）　固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェア　　定額法によっている。但し、１個又は１組の取得価額が３０万円未満の資産については合計３００万円を限度額とし、税務上の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度」により法人税額を算定しているため、会計処理もこれに合わせて一括費用処理を行っている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（２）　引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を引当計上している。

②退職給付引当金

期末自己都合退職給付支給額に相当する金額を引当計上している。

（３）　リース取引の処理について

①所有権移転外ファイナンスリース取引

売買取引に準じた会計処理によっている。但し、重要性の乏しいリース取引（１件あたりのリース料総額が３００万円未満）は、引き続き賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

②所有権移転ファイナンスリース取引

売買取引に準じた会計処理によっている。

（４）　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小　　計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	54,451,560	3,408,710	0	57,860,270
小　　計	54,451,560	3,408,710	0	57,860,270
合　　計	74,451,560	3,408,710	0	77,860,270

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(　　0)	―
小　　計	20,000,000	(20,000,000)	(　　0)	―
特定資産				
退職給付引当資産	57,860,270	(　　0)	(　　0)	(57,860,270)
小　　計	57,860,270	(　　0)	(　　0)	(57,860,270)
合　　計	77,860,270	(20,000,000)	(　　0)	(57,860,270)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	8,598,752	8,420,704	178,048
ソフトウェア	2,835,000	2,668,500	166,500
合　　計	11,433,752	11,089,204	344,548

５．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
自主事業補助金	君津市	0	4,000,000	4,000,000	0	―
指定管理者過年度損失補償金	君津市	0	10,843,113	10,843,113	0	―
小規模事業場産業医活動助成金	厚生労働省	0	55,000	55,000	0	―
文化芸術振興費補助金（2件）	文化庁	0	5,264,000	5,264,000	0	―
千葉交響楽団演奏会負担金	千葉県	0	1,546,500	1,546,500	0	―
ｺﾝﾃﾝﾂｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ需要創出促進･基盤整備事業費補助金	経済産業省	0	1,332,000	1,332,000	0	―
合　　計		0	23,040,613	23,040,613	0	―

６．その他

一般正味財産期末残高がマイナス（△507,483円）になっているが、これは一時的なものであり、翌年度に経済産業省補助金及び君津市過年度損失補償金を受け入れ、このマイナスは解消される見込みである。

当該補償金は当年度に対するものなので、本来であれば未収計上すべきであったが、受入額を適切に見込めなかったため、翌年度の収入とする。

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記２に記載をしているので、内容の記載を省略している。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,970,637	2,978,889	2,970,637	0	2,978,889
退職給付引当金	54,451,560	3,408,710	0	0	57,860,270

（1）事業実績

ア　地域文化の振興に関する事業

コロナ禍においても、感染防止対策を行いながら自主事業・共催事業・後援事業を年間通じて企画・実施することで、市民が幅広い様々なジャンルの芸術文化と身近に接する機会を提供し、地域文化の向上、振興及び育成を図っている。また、ホールの使用拡大及び自主事業等の宣伝を目的に情報紙の配布や広報きみつ等の各種媒体による広報を行っている。

イ　公の施設の管理及び運営事業

指定管理者として当財団の定款及び君津市民文化ホールの管理及び運営に関する協定に基づき、市民にとって利用しやすい公平・公正な施設運営に配慮し、貸館業務等の利用促進に努め、君津市民文化ホールの管理運営業務を行っている。

（2）収支決算の状況

ア　貸借対照表

資産の主なものとして、流動資産においては現金預金 2,018 万 4,407 円、未収金 198 万 3,144 円及び前払金 148 万 4,020 円である。固定資産においては基本財産の定期預金 2,000 万円及び特定資産の退職給付引当資産 5,786 万 270 円である。

負債の主なものとして、流動負債においては未払金 1,064 万 7,194 円、未払消費税等 366 万 3,300 円及び前受金 443 万 1,655 円である。固定負債においては退職給付引当金 5,786 万 270 円である。

イ　正味財産増減計算書

君津市民文化ホールにおける収支を見ると、収益の主なものは、市からの指定管理業務料収益 1 億 1,700 万円（当期経常収益計の 63.3%）、利用料金収益 2,018 万 255 円（10.9%）及び自主事業収益 3,113 万 670 円（16.8%）である。

費用の主なものとして、事業費では給料手当 2,927 万 6,244 円（当期経常費用計の 14.9%）及び委託費 1 億 756 万 7,211 円（54.8%）である。次に、管理費では管理運営に係る給料手当 223 万 7,478 円（1.1%）及び委託費 277 万 6,761 円（1.4%）である。

監査の結果

出納及びその他の事務の処理状況について、定款、決裁規程及び経理規程等に基づき、おおむね適正に処理されていると認められた。

監査の意見

君津市文化振興財団の経営状況については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている状況である。

引き続き管理経費等の削減を進めるとともに、利用料金制度における効率的・効果的な運営に努めていただきたい。

むすび

君津市文化振興財団は、君津市民文化ホールの指定管理者として、地域随一の音響設備を誇るホール等を管理し、施設の稼働率向上に向け、様々な世代をターゲットにした公演や映画上映を実施している。また、コロナ禍においても、広く利用者アンケートを実施し、その結果を企画運営等に生かすなど、経営努力が見受けられる。

今後も引き続き事業企画の研鑽に努められ、文化芸術の振興、文化活動の機会提供を通して、市の文化の拠点として、地域文化の発展に寄与されるとともに、当施設の老朽化についても所管課と密な協議を重ね、施設の維持管理に努められることを望むものである。